

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月25日
【中間会計期間】	第40期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
【会社名】	いであ株式会社
【英訳名】	IDEA Consultants, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 田 畑 日出男
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号
【電話番号】	東京(03)4544 局 7600番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 伊 藤 光 明
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号
【電話番号】	東京(03)4544 局 7600番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 伊 藤 光 明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	7,475,572	7,856,833	11,412,839	10,195,285	12,787,849
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	1,257,947	643,259	1,324,763	492,291	△694,025
中間(当期)純利益 又は当期純損失(△) (千円)	785,290	224,823	664,945	278,503	△1,133,874
純資産額 (千円)	13,294,673	13,519,210	12,717,262	12,897,357	12,141,266
総資産額 (千円)	19,304,297	23,514,836	22,375,805	19,019,177	21,018,995
1株当たり純資産額 (円)	2,104.87	1,917.84	1,790.91	2,041.98	1,722.40
1株当たり中間 (当期)純利益 又は当期純損失(△) (円)	124.32	35.01	93.74	44.09	△168.96
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.9	57.5	56.8	67.8	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,618,032	2,692,545	5,749,065	981,375	△2,192,600
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△619,558	△232,063	△787,388	△903,981	△438,721
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,450,696	△1,208,438	△1,187,325	△481,069	126,382
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,076,185	4,836,556	4,854,802	1,124,783	1,079,684
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	604 (231)	1,005 (273)	1,002 (318)	603 (220)	996 (304)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第38期中、第38期、第39期中、第40期中は、潜在株式が存在しないため、第39期は、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。嘱託・顧問(33名)は含んでおりません。  
4 当社は平成18年6月1日をもって、当社を存続会社、日本建設コンサルタント株式会社を消滅会社とする合併により両社の事業を統合いたしました。  
当社は第39期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第39期連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、会計制度委員会研究報告第7号「会社分割に関する会計処理」(平成13年3月30日 日本公認会計士協会)に基づき、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を適用しました。  
具体的には当社を取得企業、日本建設コンサルタント株式会社を被取得企業としたパーチェス法により中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	6,746,230	7,327,046	10,952,468	9,088,416	11,899,539
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	1,265,867	902,970	1,280,765	624,792	△125,818
中間(当期)純利益 又は当期純損失(△) (千円)	818,385	505,819	655,544	309,925	△760,157
資本金 (千円)	3,173,236	3,173,236	3,173,236	3,173,236	3,173,236
発行済株式総数 (株)	6,320,212	7,499,025	7,499,025	6,320,212	7,499,025
純資産額 (千円)	13,146,022	13,649,881	12,931,246	12,747,033	12,364,660
総資産額 (千円)	18,265,441	22,630,763	21,717,919	18,051,560	20,351,014
1株当たり純資産額 (円)	2,081.34	1,936.37	1,821.05	2,018.18	1,754.09
1株当たり中間 (当期)純利益 又は当期純損失(△) (円)	129.56	78.78	92.41	49.07	△113.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	15.0	12.5
自己資本比率 (%)	72.0	60.3	59.5	70.6	60.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	478 (228)	880 (269)	880 (254)	475 (217)	874 (280)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第38期中、第38期、第39期中、第40期中は、潜在株式が存在しないため、第39期は、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。嘱託・顧問(29名)は含んでおりません。

4 当社は平成18年6月1日をもって、当社を存続会社、日本建設コンサルタント株式会社を消滅会社とする合併により両社の事業を統合いたしました。

当社は第39期中間会計期間の中間財務諸表及び第39期事業年度の財務諸表の作成にあたり、会計制度委員会研究報告第7号「会社分割に関する会計処理」(平成13年3月30日 日本公認会計士協会)に基づき、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を適用しました。

具体的には当社を取得企業、日本建設コンサルタント株式会社を被取得企業としたパーチェス法により中間財務諸表及び財務諸表を作成しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主に環境コンサルタント事業を行うため東和环境科学株式会社を設立し、関係会社(子会社)としました。

## 3 【関係会社の状況】

当社グループは社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、業務を展開しております。東和环境科学株式会社は、広島市を本拠地として、主に中国地方を中心とした環境コンサルタント事業を行う非連結子会社として、4月3日に設立いたしました。当社グループの中国地方での業務の拡大に取り組みます。

- |                      |   |
|----------------------|---|
| (1) 名称               | 東和环境科学株式会社  |
| (2) 住所               | 広島県広島市中区  |
| (3) 資本金              | 10,000千円  |
| (4) 主要な事業の内容         | <ol style="list-style-type: none"><li>1. 計量証明事業所として種々の環境の計測・分析</li><li>2. 各種建設事業や環境施設の調査、計画、設計、監理</li><li>3. バイオテクノロジー等の研究・開発</li></ol> |
| (5) 議決権に対する提出会社の所有割合 | 100%  |
| (6) 関係内容             |   |
| 資本関係                 | 資金の貸付あり   |
| 人的関係                 | 役員の兼任2名   |
| 取引関係                 | 一部当社の環境調査、分析業務の委託あり   |

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成19年6月30日現在)

事業の種類別セグメント	従業員数
環境コンサルタント事業	
環境アセスメント及び環境計画部門	101 ( 15)
環境生物部門	124 (133)
数値解析部門	23 ( 3)
調査部門	75 ( 18)
環境化学部門	78 ( 42)
気象・沿岸部門	22 ( 15)
建設コンサルタント事業	
河川部門	75 ( 25)
水工部門	54 ( 9)
道路部門	45 ( 16)
橋梁部門	59 ( 7)
ダム部門	7 ( —)
情報システム事業	59 ( —)
不動産事業	1 ( —)
全社(共通)	279 ( 35)
合計	1,002 (318)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。嘱託・顧問(33名)は含んでおりません。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成19年6月30日現在)

従業員数(名)	880
---------	-----

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 従業員の中には嘱託・顧問(29名)・パートタイマー(当中間会計期間における平均雇用人員254名)は含んでおりません。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は国土環境株式会社労働組合(昭和49年3月11日結成)及び日本建設コンサルタント労働組合(昭和41年5月14日結成)と称し、前者は上部団体には加入しておらず、後者は全国建設関連産業労働組合連合会に加入しております。労使関係は極めて良好であります。なお、連結子会社には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用の改善、個人消費の回復、輸出の漸増など、生産の一部に弱さがみられるものの景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油価格は既往最高値を更新する高騰が続き、先行きの内外経済に与える影響が懸念されます。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成19年度における政府の公共事業関係費が前年度比3.5%の削減となり、地域活性化や防災・減災等の分野での重点化、科学技術振興費や環境省予算の微増など、一部に重点的な予算配分がなされているものの、官公庁からの受注依存度が高い当社グループとしては依然として厳しい経営環境が続いています。

こうしたなか、当社は平成18年6月1日に日本建設コンサルタント株式会社と合併し、新たに「建設コンサルタント事業」が加わり、札幌及び広島支店、北陸及び四国事務所、12営業所を増設するとともに、ジャカルタ(インドネシア)、マニラ(フィリピン)の海外事務所を増設し、事業分野および地域拠点の拡大により営業強化の体制が整備されました。

当中間連結会計期間における連結完工売上高は、114億1千2百万円(前年同期比45.3%増)受注高は106億2千万円(前年同期比108.1%増)となりました。

経営全般にわたる徹底した効率化と財務体質の強化に努めてまいりました。連結営業利益は13億5千万円(前年同期比106.1%増)となりました。連結経常利益は13億2千4百万円(前年同期比105.9%増)となり、連結中間純利益は6億6千4百万円(前年同期比195.8%増)となりました。

前中間連結会計期間における「建設コンサルタント事業」の売上高は合併後の1ヶ月分だけの計上であったのに対し、当中間連結会計期間では全期間(6ヶ月)分が計上されていることが主な増加要因です。

なお、当社グループの売上高は上半期(1月～6月)に完成する業務の割合が大きいため、連結会計期間の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。このため、前連結会計期間の下期の売上高は49億3千1百万円であるのに対して、当中間連結会計期間の売上高は114億1千2百万円となっております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社2社(新日本環境調査㈱、沖縄環境調査㈱)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門及び気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業は港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメント業務、環境モニタリング業務、環境修復・自然再生・希少生物の保護保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質・土壌汚染・農薬汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の健康・環境リスク評価業務、降雨予測、津波、高潮予測等の防災業務、携帯電話への気象情報提供や健康天気予報(バイオウェザー)などの気象予報業務及び海外技術協力業務を実施いたしました。

しかし、当中間連結会計期間も厳しい受注環境が続いたため、売上高は62億5千4百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は8億1千9百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

同事業の部門別業績は次のとおりであります。

環境アセスメント及び環境計画部門におきましては、港湾・空港・発電所・廃棄物処理場等の社会資本整備事業に伴う方法書・準備書・評価書作成等の環境影響評価業務、安全で快適な都市環境整備に関する環境管理計画の策定、河川・湿地・沿岸域等の水辺空間の自然再生検討、流域管理計画、水循環の検討業務を実施いたしました。

環境生物部門におきましては、河川・ダム・港湾・空港・道路の事業について、水域・陸域の生物・生態系への影響把握のための調査・解析、生物生息環境の保全・再生計画の立案、技術マニュアル作成等の業務を実施いたしました。干潟や藻場の復元、サンゴ礁の修復等の自然再生関連業務にも取り組み、一部商品化もいたしました。

数値解析部門におきましては、閉鎖性海域・河川・湖沼における環境データの解析業務を実施するとともに、各種事業計画における流動・水質・底質・干潟生態系への影響を把握するため、数値シミュレーションを用いた予測業務を実施いたしました。

調査部門におきましては、港湾・空港・河川・道路等における大気質、水質、騒音・振動、生物・生態系等の環境モニタリング調査を実施いたしました。また、自然再生、土壌汚染に係る現地調査や環境対策立案のための調査も実施いたしました。

環境化学部門におきましては、海域・河川・湖沼等の公共用水域の水質測定計画や各種事業に係る環境モニタリング並びに環境アセスメントにおける、大気質、水質、底質、土壌、悪臭等の化学分析を実施いたしました。また、ダイオキシン類や残留性有機化学物質(POPs)、環境ホルモン物質、医薬品等の分析業務、有害化学物質のヒトや生物への影響評価業務を実施いたしました。

気象・沿岸部門におきましては、レーダー雨量計を用いた降雨予測業務、運用管理支援業務、携帯電話向け天気予報配信業務、マスメディア向け健康天気予報(バイオウエザー)業務等を実施いたしました。

#### (建設コンサルタント事業)

同事業は、河川、水工、道路、橋梁、ダムの5部門より構成されております。

同事業は河川、砂防、海岸、港湾の整備に係る解析調査と各種計画の立案を行う河川業務、河川管理施設、砂防施設、海岸保全施設、下水道施設に係る計画・設計を行う水工業務、道路、都市・地域計画、トンネル、道路情報技術に係る解析調査、各種計画の立案・設計および施工管理を行う道路業務、橋梁に係る解析調査、各種計画の立案・設計および施工管理を行う橋梁業務、ダム事業に係る各種計画の立案・設計等を行うダム事業を実施いたしました。

売上高は、47億6千7百万円(前年同期比436.7%増)、営業利益は4億7百万円(前年同期比296.0%増)となりました。

同事業の部門別業績は次のとおりであります。

河川部門におきましては、河川整備基本方針、河川整備計画、河川改修計画、多自然川づくり、総合土砂管理対策、河川管理高度化計画、砂防計画、正常流量検討、健全な水循環の構築、低水管理計画、内水処理計画、維持管理計画を実施いたしました。また、海岸保全計画では、海岸基本計画、侵食対策計画、高潮・津波防災計画、河口処理計画、港湾・漁港施設計画、高潮・津波解析、3次元海浜変形モデル解析、港湾静穏度解析を実施いたしました。

水工部門におきましては、河川・海岸構造物の設計における河川管理施設(堤防・護岸・堰・水門・樋門・排水機場等)、海岸保全施設(高潮堤防・離岸堤・人工リーフ)、砂防施設、消流雪施設、河川浄化施設の計画・設計を実施いたしました。

道路部門におきましては、道路・交通・都市計画における事業評価、交通需要予測、道路・トンネル・地下構造物の計画・設計・保全・管理、社会実験、電線類地中化、まちづくり計画を実施いたしました。

橋梁部門におきましては、橋梁の設計・計画における鋼橋・コンクリート橋及び各種橋梁の計画・設計、景観シミュレーション、施工計画、既存橋の調査・診断・評価、耐震補強及び各種補修・補強設計を実施いたしました。

ダム部門におきましては、ダムの全体計画、取水放流設備検討、堆砂対策検討、造成アバット施工計画、水質観測施設検討及び防災ダム群の治水効果検討を実施しました。また、地質調査関係ではボーリング調査と地質解析を実施しました。

#### (情報システム事業)

同事業は、連結子会社である(株)ベーシックエンジニアリングが行っている事業であり、自治体、独立行政法人等を中心に財務会計、税情報、人事給与などに関する基幹系情報システムの構築、地球観測衛星の運用支援、衛星画像の解析業務、地上に設置されたCCDカメラ画像から河川水位、構造物の挙動などを自動抽出する技術開発業務を実施いたしました。

その結果、同事業の売上高は3億2千5百万円(前年同期比14.0%減)となりましたが、営業利益は4千3百万円(前年同期 営業損失2億9千2百万円)となりました。

#### (不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビルなどの賃貸収入による安定した事業を行いました。

その結果、売上高は1億1千8百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は8千万円(前年同期比5.9%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ37億7千5百万円増加(前年同期は37億1千1百万円の増加)し、48億5千4百万円(前年同期は48億3千6百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は57億4千9百万円(前年同期は26億9千2百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益13億2千3百万円(前年同期は6億3千2百万円の利益)、仕掛品の減少20億8百万円、前受金の増加14億1千2百万円の計上によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は7億8千7百万円(前年同期は2億3千2百万円の支出)となりました。これは主として、土地の取得6億2千1百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は11億8千7百万円(前年同期は12億8百万円の支出)となりました。これは主として、借入金の返済等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	920,648	115.3
環境生物部門	1,025,686	96.6
数値解析部門	151,428	91.6
調査部門	1,263,371	114.6
環境化学部門	634,315	89.9
気象・沿岸部門	223,465	127.3
建設コンサルタント事業		
河川部門	1,493,461	900.2
水工部門	837,439	658.1
道路部門	653,164	812.9
橋梁部門	1,029,757	1,010.6
ダム部門	37,834	—
情報システム事業	277,285	110.4
不動産事業	97,974	109.3
合計	8,645,833	179.2

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 昨年度発足したダム事業部の重要性が増したため、当中間連結会計期間より新たにダム部門を区分掲記しております。  
なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間を変更後の区分に組替えて行っております。

4 前中間連結会計期間における「建設コンサルタント事業」は合併後の1ヶ月分だけの計上であったのに対し、当中間連結会計期間では全期間(6ヶ月)分が計上されております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
環境コンサルタント事業				
環境アセスメント及び環境計画部門	2,310,005	574.4	2,318,116	369.3
環境生物部門	1,582,775	121.5	1,343,173	128.6
数値解析部門	114,881	103.2	89,318	89.7
調査部門	1,740,597	126.7	1,612,112	128.8
環境化学部門	847,385	98.7	729,355	90.9
気象・沿岸部門	252,868	169.5	164,760	191.8
建設コンサルタント事業				
河川部門	1,063,262	523.3	790,246	71.6
水工部門	654,046	1,036.8	635,762	58.4
道路部門	703,364	13,073.7	589,571	92.6
橋梁部門	1,000,232	2,684.8	1,113,489	141.8
ダム部門	25,843	—	16,400	—
情報システム事業	325,182	54.4	136,225	27.6
合計	10,620,445	208.1	9,538,533	118.9

(注) 1 金額は受注契約金額で表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 昨年度発足したダム事業部の重要性が増したため、当中間連結会計期間より新たにダム部門を区分掲記しております。  
なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間を変更後の区分に組替えて行っております。

4 前中間連結会計期間における「建設コンサルタント事業」は合併後の1ヶ月分だけの計上であったのに対し、当中間連結会計期間では全期間(6ヶ月)分が計上されております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	1,060,812	84.9
環境生物部門	1,737,463	95.3
数値解析部門	259,376	107.0
調査部門	1,997,363	101.8
環境化学部門	917,002	92.3
気象・沿岸部門	282,057	115.8
建設コンサルタント事業		
河川部門	1,914,512	423.0
水工部門	826,454	841.9
道路部門	773,253	574.6
橋梁部門	1,202,890	592.7
ダム部門	50,547	—
情報システム事業	293,130	80.0
不動産事業	97,974	109.3
合計	11,412,839	145.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 昨年度発足したダム事業部の重要性が増したため、当中間連結会計期間より新たにダム部門を区分掲記しております。なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間を変更後の区分に組替えて行っております。

4 前中間連結会計期間における「建設コンサルタント事業」は合併後の1ヶ月分だけの計上であったのに対し、当中間連結会計期間では全期間(6ヶ月)分が計上されております。

5 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	2,762,875	35.2	4,996,241	43.8

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当中間連結会計期間における研究開発費用は13,837千円であります。

### (環境コンサルタント事業)

同事業における主な研究開発につきましては、環境アセスメント及び環境計画部門において、流域環境管理の検討、短時間降雨予測手法の検討、環境生物部門において、サンゴ礁造成技術や海草苗床の開発・商品化、外来魚の駆除対策の検討、環境調査部門において、多波長センサーによる蛍光光度計による植物プランクトン種判別法やリアルタイムモニタリングシステムの開発、環境化学部門において、化学物質の簡易測定技術、低濃度PCBの迅速測定法の開発を行いました。携帯電話での天気予報や健康気象予報(バイオウェザー)でのコンテンツは継続的に開発して提供情報に反映させております。

同事業における研究開発費用は3,519千円となりました。

### (建設コンサルタント事業)

同事業における主な研究開発につきましては、河川部門において、平面二次元非定常解析モデルや市街地氾濫・土砂移動を考慮した津波解析モデルの開発、積雪融雪予測による水資源利用と防災対策、水工部門において、河川構造物のアセットマネジメント手法の検討、道路部門において、道路及び町並み等の景観形成に関する検討や環境的に持続可能な交通を実現するための対策検討、橋梁部門において、橋梁の維持・補強等に関する橋梁維持管理システムの開発や新材料を用いた橋梁のコスト縮減構造の検討を行いました。

同事業における研究開発費用は10,317千円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社の大阪支社新設については、下記のとおり一部が完了しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	大阪支社 (大阪市住之江区)	大阪支社新設 に係る土地の取得	694,070	平成19年2月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,499,025	7,499,025	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	7,499,025	—	3,173,236	—	3,330,314

## (5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
いであ従業員持株会	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	584	7.7
新協栄管理株式会社	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	409	5.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	352	4.6
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	307	4.1
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目 2番1号	279	3.7
高橋 登司子	東京都目黒区	277	3.7
進藤 勉	神奈川県鎌倉市	237	3.1
日本技術開発株式会社	東京都中野区本町5丁目33番11号	187	2.5
波多野 紀子	東京都目黒区碑文谷	183	2.4
日畑 日出男	東京都大田区	178	2.3
計	—	2,995	39.9

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。  
2 上記のほか当社所有の自己株式398千株(5.3%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 398,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,093,600	70,936	同上
単元未満株式	普通株式 7,425	—	100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	7,499,025	—	—
総株主の議決権	—	70,936	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式22株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 三丁目15番1号	398,000	—	398,000	5.30
計	—	398,000	—	398,000	5.30

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	774	753	790	775	851	750
最低(円)	714	700	680	715	719	710

(注) 1 上場証券取引所：ジャスダック証券取引所

2 株価は、ジャスダック証券取引所によるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第39期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第39期中間会計期間の中間財務諸表 みずぎ監査法人

第40期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第40期中間会計期間の中間財務諸表 新日本監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		4,842,056		4,854,802		1,079,684		
受取手形及び営業未 収金		505,571		409,166		988,656		
仕掛品		2,370,368		1,834,146		3,842,785		
短期貸付金		105,547		23,137		65,781		
繰延税金資産		265,479		93,679		307,721		
その他		130,530		122,876		193,161		
貸倒引当金		△793		△534		△974		
流動資産合計		8,218,760	35.0	7,337,275	32.8	6,476,816	30.8	
固定資産								
有形固定資産								
建物	※1	4,167,969		3,988,385		4,069,292		
土地	※2	6,128,152		6,823,017		6,128,947		
その他	※2	684,594		654,113		638,839		
有形固定資産合計		10,980,717	46.7	11,465,516	51.2	10,837,079	51.6	
無形固定資産								
のれん		524,095		237,795		268,152		
ソフトウェア		195,315		125,907		172,976		
連結調整勘定		438,804		—		—		
その他		31,310		30,806		31,058		
無形固定資産合計		1,189,526	5.0	394,510	1.8	472,187	2.2	
投資その他の資産								
投資有価証券		1,171,156		1,045,942		1,076,139		
繰延税金資産		995,727		1,046,123		1,074,483		
その他		961,917		1,105,986		1,096,838		
貸倒引当金		△2,969		△14,549		△14,549		
投資損失引当金		—		△5,000		—		
投資その他の資産 合計		3,125,832	13.3	3,178,503	14.2	3,232,912	15.4	
固定資産合計		15,296,075	65.0	15,038,529	67.2	14,542,179	69.2	
資産合計		23,514,836	100.0	22,375,805	100.0	21,018,995	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び営業未 払金		527,333		571,817		678,019		
短期借入金	※2	576,600		227,000		1,840,800		
一年内償還社債	※2	130,000		278,000		130,000		
未払法人税等		239,098		373,736		—		
前受金		2,545,421		2,002,089		589,532		
賞与引当金		122,708		139,118		104,152		
受注損失引当金		19,012		10,333		34,481		
その他		1,220,005		999,058		730,108		
流動負債合計		5,380,179	22.9	4,601,153	20.6	4,107,094	19.5	
固定負債								
社債	※2	490,000		1,137,000		675,000		
長期借入金	※2	888,923		661,923		775,423		
退職給付引当金		2,701,119		2,739,055		2,743,660		
役員退職慰労引当金		423,509		412,413		464,703		
その他		111,894		106,996		111,846		
固定負債合計		4,615,446	19.6	5,057,388	22.6	4,770,633	22.7	
負債合計		9,995,626	42.5	9,658,542	43.2	8,877,728	42.2	
(純資産の部)								
株主資本								
資本金		3,173,236	13.5	3,173,236	14.2	3,173,236	15.1	
資本剰余金		3,330,314	14.1	3,347,259	14.9	3,330,314	15.9	
利益剰余金		6,869,531	29.2	6,087,664	27.2	5,510,832	26.2	
自己株式		△174,076	△0.7	△154,096	△0.7	△174,199	△0.8	
株主資本合計		13,199,005	56.1	12,454,064	55.6	11,840,182	56.4	
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		320,204	1.4	263,198	1.2	301,084	1.4	
評価・換算差額等 合計		320,204	1.4	263,198	1.2	301,084	1.4	
純資産合計		13,519,210	57.5	12,717,262	56.8	12,141,266	57.8	
負債純資産合計		23,514,836	100.0	22,375,805	100.0	21,018,995	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※ 2	7,856,833	100.0	11,412,839	100.0	12,787,849	100.0
II 売上原価		5,692,298	72.5	7,699,601	67.5	9,515,022	74.4
売上総利益		2,164,535	27.5	3,713,237	32.5	3,272,826	25.6
III 販売費及び一般管理費	※ 1	1,509,567	19.2	2,363,063	20.7	3,943,963	30.8
営業利益 又は営業損失(△)		654,967	8.3	1,350,173	11.8	△671,136	△5.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,961		3,738		9,671	
2 受取配当金		2,492		2,451		5,939	
3 保険金及び 保険配当金		865		13,933		1,637	
4 保険解約返戻金		—		10,317		—	
5 保険事務手数料		—		—		6,662	
6 その他		9,276	15,595	0.2	10,482	40,923	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		23,420		30,359		41,163	
2 固定資産除却損		3,705		14,690		12,279	
3 社債発行費等		—		18,601		—	
4 その他		177	27,303	0.3	2,681	66,332	0.6
経常利益 又は経常損失(△)		643,259	8.2	1,324,763	11.6	△694,025	△5.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—		—		55,913	
2 投資有価証券売却益		—	—	6,821	6,821	48,271	104,184
0.8							
VII 特別損失							
1 減損損失	※ 3	2,847		—		312,847	
2 連結調整勘定償却額		—		—		55,670	
3 投資損失引当金 繰入額		—		5,000		—	
4 貸倒引当金繰入額		—		—		11,580	
5 投資有価証券評価損		8,000		—		8,000	
6 出資金評価損		—	10,847	0.2	3,500	8,500	0.1
税金等調整前 中間純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)		632,412	8.0	1,323,085	11.6	△977,938	△7.6
法人税、住民税 及び事業税		216,011		389,576		61,968	
法人税等調整額		191,577	407,588	5.1	268,564	658,140	5.8
中間純利益 又は当期純損失(△)		224,823	2.9	664,945	5.8	△1,133,874	△8.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,173,236	3,212,503	6,159,929	△2,824	12,542,844
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△94,741		△94,741
中間純利益			224,823		224,823
合併による増加		117,811	579,519	△171,252	526,078
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		117,811	709,601	△171,252	656,160
平成18年6月30日残高(千円)	3,173,236	3,330,314	6,869,531	△174,076	13,199,005

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	354,512	354,512	12,897,357
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△94,741
中間純利益			224,823
合併による増加			526,078
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△34,307	△34,307	△34,307
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△34,307	△34,307	621,853
平成18年6月30日残高(千円)	320,204	320,204	13,519,210

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,173,236	3,330,314	5,510,832	△174,199	11,840,182
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△88,113		△88,113
中間純利益			664,945		664,945
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		16,945		20,130	37,076
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		16,945	576,832	20,103	613,881
平成19年6月30日残高(千円)	3,173,236	3,347,259	6,087,664	△154,096	12,454,064

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	301,084	301,084	12,141,266
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△88,113
中間純利益			664,945
自己株式の取得			△26
自己株式の処分			37,076
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△37,885	△37,885	△37,885
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△37,885	△37,885	575,995
平成19年6月30日残高(千円)	263,198	263,198	12,717,262

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,173,236	3,212,503	6,159,929	△2,824	12,542,844
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△94,741		△94,741
当期純損失			△1,133,874		△1,133,874
自己株式の取得				△123	△123
合併に伴う増加高		117,811	579,519	△171,252	526,078
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		117,811	△649,097	△171,375	△702,661
平成18年12月31日残高(千円)	3,173,236	3,330,314	5,510,832	△174,199	11,840,182

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	354,512	354,512	12,897,357
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△94,741
当期純損失			△1,133,874
自己株式の取得			△123
合併に伴う増加高			526,078
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△53,428	△53,428	△53,428
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△53,428	△53,428	△756,090
平成18年12月31日残高(千円)	301,084	301,084	12,141,266

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前 当期純損失(△)		632,412	1,323,085	△977,938
2 減価償却費		272,513	281,435	574,269
3 連結調整勘定償却額		73,134	—	201,938
4 減損損失		—	—	312,847
5 のれん償却額		8,882	30,356	35,416
6 退職給付引当金の増減額		44,191	△56,895	127,926
7 貸倒引当金の増減額		△681	△439	11,080
8 賞与引当金の増減額		2,900	34,965	△15,655
9 受取利息及び受取配当金		△5,453	△6,190	△15,611
10 支払利息		23,420	30,359	41,163
11 社債発行費等		—	18,601	—
12 固定資産売却益		—	—	△55,913
13 未払賞与の減少額		—	—	△213,515
14 有形固定資産除却損		3,705	14,690	—
15 投資有価証券評価損		8,000	—	—
16 投資有価証券売却益		—	△6,821	△48,271
17 売上債権の増減額		468,530	579,490	△14,555
18 仕掛品の減少額		1,982,595	2,008,638	510,178
19 仕入債務の増減額		△142,671	△106,201	8,013
20 前受金の増減額		△500,912	1,412,556	△2,456,801
21 受注損失引当金の減少額		△30,073	△24,148	△14,603
22 投資損失引当金の増加額		—	5,000	—
23 未払消費税等の増加額		127,411	169,816	24,044
24 その他		△222,255	43,806	△54,980
小計		2,745,649	5,752,106	△2,020,966
25 利息及び配当金の受取額		6,056	6,858	15,511
26 利息の支払額		△23,153	△27,550	△40,994
27 法人税等の支払額		△36,007	△77,420	△146,151
28 法人税等の還付額		—	95,071	—
営業活動による キャッシュ・フロー		2,692,545	5,749,065	△2,192,600

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△172,253	△140,037	△345,901
2 有形固定資産の売却 による収入		—	—	68,000
3 無形固定資産の取得 による支出		△33,912	△18,375	△66,116
4 投資有価証券の取得 による支出		—	△40,960	△2,704
5 投資有価証券の売却 による収入		5,000	13,900	109,009
6 貸付による支出		△80,000	△40,000	△112,000
7 貸付金の回収による収入		97,470	84,108	100,425
8 土地取得前払による支出		—	—	△73,083
9 土地の取得による支出		—	△621,180	—
10 その他の投資による支出		△50,134	△52,817	△133,328
11 その他の投資の回収 による収入		1,766	27,973	16,979
投資活動による キャッシュ・フロー		△232,063	△787,388	△438,721
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△1,100,000	△1,600,000	220,000
2 長期借入による収入		200,000	—	200,000
3 長期借入金の返済 による収入		△164,734	△127,300	△334,034
4 社債の発行による収入		—	680,468	250,000
5 社債の償還による支出		△50,000	△90,000	△115,000
6 自己株式の取得による支出		—	△26	△123
7 自己株式の売却による収入		—	37,076	—
8 親会社による配当金の 支払額		△93,704	△87,542	△94,459
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,208,438	△1,187,325	126,382
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		61	766	171
V 現金及び現金同等物の増減額		1,252,105	3,775,118	△2,504,766
VI 合併による現金及び 現金同等物の増加額		2,459,667	—	2,459,667
VII 現金及び現金同等物の 期首残高		1,124,783	1,079,684	1,124,783
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	4,836,556	4,854,802	1,079,684

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 新日本環境調査(株) 沖縄環境調査(株) ㈱ベーシックエンジニアリング</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 地球環境カレッジ(株) イーアイエス・ジャパン(株) ㈱インフラ・インフォ・システムズ 日本設計サービス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、㈱インフラ・インフォ・システムズと日本設計サービス(株)は6月1日に日本建設コンサルタント(株)を吸収合併したことに伴い、新たに子会社となっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 地球環境カレッジ(株) イーアイエス・ジャパン(株) 東和環境科学(株) ㈱インフラ・インフォ・システムズ 日本設計サービス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、東和環境科学(株)は、平成19年4月3日に設立し、新たに子会社となっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 地球環境カレッジ(株) イーアイエス・ジャパン(株) ㈱インフラ・インフォ・システムズ 日本設計サービス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、㈱インフラ・インフォ・システムズと日本設計サービス(株)は6月1日に日本建設コンサルタント(株)と合併したことに伴い、新たに子会社となっております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 持分法を適用した関連会社数 1社 主な会社等の名称 ㈱横浜都市環境</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 地球環境カレッジ(株) イーアイエス・ジャパン(株) ㈱インフラ・インフォ・システムズ 日本設計サービス(株)</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 持分法を適用した関連会社数 1社 主な会社等の名称 ㈱横浜都市環境</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 地球環境カレッジ(株) イーアイエス・ジャパン(株) 東和環境科学(株) ㈱インフラ・インフォ・システムズ 日本設計サービス(株)</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 持分法を適用した関連会社数 1社 主な会社等の名称 ㈱横浜都市環境</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 地球環境カレッジ(株) イーアイエス・ジャパン(株) ㈱インフラ・インフォ・システムズ 日本設計サービス(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>持分法を適用しない関連会社数 1社            主要な会社等の名称            北京江河泛亜生態環境景觀設計有限責任公司</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) ㈱横浜都市環境は3月決算であり、持分法の適用にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社数 1社            主要な会社等の名称            北京江河泛亜生態環境景觀設計有限責任公司</p> <p>持分法を適用しない理由            同左</p> <p>(3) ㈱横浜都市環境は3月決算であり、持分法の適用にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称            北京江河泛亜生態環境景觀設計有限責任公司</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) ㈱横浜都市環境は3月決算であり、持分法の適用にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、㈱ベーシックエンジニアリングを除き、全て中間連結決算日(6月30日)と同一であります。なお、㈱ベーシックエンジニアリングの決算日は3月31日であり、6月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、㈱ベーシックエンジニアリングを除き、全て連結決算日(12月31日)と同一であります。なお、㈱ベーシックエンジニアリングの決算日は3月31日であり、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法            その他有価証券            a 時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの            移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法            その他有価証券            a 時価のあるもの            同左</p> <p>b 時価のないもの            同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法            その他有価証券            a 時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの            同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品は個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～6年</p> <p>② 無形固定資産 のれんについては、5年定額法で償却しております。 市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～6年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～6年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生している額を計上しております。なお、過去勤務債務については5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度から5年定率法で費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。なお、過去勤務債務については5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度から5年定率法で費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 収益の計上については完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 投資損失引当金 市場価格のない関係会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内に償還期限が到来し、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内に償還期限が到来し、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、税金等調整前中間純利益が2,847千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、税金等調整前当期純損失が312,847千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>役員賞与に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は13,519,210千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,141,266千円であります。</p>
<p>自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間までは、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「保険解約返戻金」は1,014千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結調整勘定の償却に関する事項) 連結調整勘定は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(連結調整勘定の償却に関する事項) 連結調整勘定は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p>
<p>(パーチェス法の適用) 当社は平成18年6月1日をもって、当社を存続会社、日本建設コンサルタント株式会社を消滅会社とする吸収合併により両社の事業を統合いたしました。事業統合に際し、当社は普通株式1,178,813株を発行し、合併期日前日の日本建設コンサルタント株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式1株につき0.75株を割当交付いたしました。 当社は当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたり、会計制度委員会研究報告第7号「会社分割に関する会計処理」(平成13年3月30日 日本公認会計士協会)に基づき、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を適用しました。 具体的には当社を取得企業、日本建設コンサルタント株式会社を被取得企業としたパーチェス法により中間連結財務諸表を作成しております。 (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称 ① 被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業 日本建設コンサルタント株式会社 事業の内容 建設に係る、企画、計画、設計、調査、解析ならびに施工管理に関する事業</p>	<p>—————</p>	<p>(パーチェス法の適用) 当社は平成18年6月1日をもって、当社を存続会社、日本建設コンサルタント株式会社を消滅会社とする吸収合併により両社の事業を統合いたしました。事業統合に際し、当社は普通株式1,178,813株を発行し、合併期日前日の日本建設コンサルタント株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式1株につき0.75株を割当交付いたしました。 当社は当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、会計制度委員会研究報告第7号「会社分割に関する会計処理」(平成13年3月30日 日本公認会計士協会)に基づき、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を適用しました。 具体的には当社を取得企業、日本建設コンサルタント株式会社を被取得企業としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。 (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称 ① 被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業 日本建設コンサルタント株式会社 事業の内容 建設に係る、企画、計画、設計、調査、解析ならびに施工管理に関する事業</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>② 企業結合を行った主な理由 両社の事業の統合により、総合技術力の強化に努め、従来の環境コンサルタントや建設コンサルタントの枠を越えた総合コンサルタントとして出発することが企業発展に資するものと判断いたしました。</p> <p>③ 企業結合日 平成18年6月1日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、日本建設コンサルタント株式会社を消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>⑤ 結合後企業の名称 いであ株式会社</p> <p>(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 被取得企業である日本建設コンサルタント株式会社の当中間連結会計期間の業績は、平成18年6月1日から平成18年6月30日までの1か月間の業績となっております。</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳。交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額。 被取得企業の取得原価は、1,158,155千円であり、その内訳は当社普通株式1,178,813株であります。 株式割当比率につきましては、合併期日前日の日本建設コンサルタント株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式1株につき0.75株を割当交付いたしました。算定方法につきましては、第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定いたしました。 なお、被取得企業である日本建設コンサルタント株式会社の取得原価につきましては、合併覚書調印日の時価を基礎に算定しております。</p>		<p>② 企業結合を行った主な理由 両社の事業の統合により、総合技術力の強化に努め、従来の環境コンサルタントや建設コンサルタントの枠を越えた総合コンサルタントとして出発することが企業発展に資するものと判断いたしました。</p> <p>③ 企業結合日 平成18年6月1日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、日本建設コンサルタント株式会社を消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>⑤ 結合後企業の名称 いであ株式会社</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 被取得企業である日本建設コンサルタント株式会社の当連結会計年度の業績は、平成18年6月1日から平成18年12月31日までの7か月間の業績となっております。</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳。交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額。 被取得企業の取得原価は、1,158,155千円であり、その内訳は当社普通株式1,178,813株であります。 株式割当比率につきましては、合併期日前日の日本建設コンサルタント株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式1株につき0.75株を割当交付いたしました。算定方法につきましては、第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定いたしました。 なお、被取得企業である日本建設コンサルタント株式会社の取得原価につきましては、合併覚書調印日の時価を基礎に算定しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① のれん金額 532,978千円</p> <p>② 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③ 償却方法及び償却期間 5年定額法で償却しております。</p> <p>(5) 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>流動負債</td> </tr> <tr> <td>4,504,861千円</td> <td>3,671,799千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>固定負債</td> </tr> <tr> <td>1,461,942千円</td> <td>1,838,874千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>負債計</td> </tr> <tr> <td>5,966,803千円</td> <td>5,510,673千円</td> </tr> </table> <p>(6) 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>11,247,473千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>894,128千円</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td>90,216千円</td> </tr> </table> <p>概算額は、企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を記載しております。</p> <p>概算額の算定方法及び重要な前提条件</p> <p>① 被取得企業の取得原価 合併覚書調印日における取得企業の株価を基礎に算定しております。</p> <p>② のれん金額 中間連結会計期間開始の日の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③ のれんの償却期間及び償却方法 中間連結会計期間開始の日から5年定額法で償却しております。</p> <p>なお、当該注記については監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	流動負債	4,504,861千円	3,671,799千円	固定資産	固定負債	1,461,942千円	1,838,874千円	資産計	負債計	5,966,803千円	5,510,673千円	売上高	11,247,473千円	経常利益	894,128千円	中間純利益	90,216千円		<p>(4) 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① のれん金額 532,978千円</p> <p>② 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③ 償却方法及び償却期間 5年定額法で償却しております。</p> <p>(5) 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>流動負債</td> </tr> <tr> <td>4,504,861千円</td> <td>3,671,799千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>固定負債</td> </tr> <tr> <td>1,461,942千円</td> <td>1,838,874千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>負債計</td> </tr> <tr> <td>5,966,803千円</td> <td>5,510,673千円</td> </tr> </table> <p>(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>16,193,089千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△477,508千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△1,039,913千円</td> </tr> </table> <p>概算額は、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を記載しております。</p> <p>概算額の算定方法及び重要な前提条件</p> <p>① 被取得企業の取得原価 合併覚書調印日における取得企業の株価を基礎に算定しております。</p> <p>② のれん金額 連結会計年度開始の日の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>なお、旧日本建設コンサルタント株式会社の厚生年金基金脱退に伴う特別掛金については、事業年度開始の日に確定したものとしております。</p> <p>③ のれんの償却期間及び償却方法 連結会計年度開始の日から5年定額法で償却しております。</p>	流動資産	流動負債	4,504,861千円	3,671,799千円	固定資産	固定負債	1,461,942千円	1,838,874千円	資産計	負債計	5,966,803千円	5,510,673千円	売上高	16,193,089千円	経常利益	△477,508千円	当期純利益	△1,039,913千円
流動資産	流動負債																																					
4,504,861千円	3,671,799千円																																					
固定資産	固定負債																																					
1,461,942千円	1,838,874千円																																					
資産計	負債計																																					
5,966,803千円	5,510,673千円																																					
売上高	11,247,473千円																																					
経常利益	894,128千円																																					
中間純利益	90,216千円																																					
流動資産	流動負債																																					
4,504,861千円	3,671,799千円																																					
固定資産	固定負債																																					
1,461,942千円	1,838,874千円																																					
資産計	負債計																																					
5,966,803千円	5,510,673千円																																					
売上高	16,193,089千円																																					
経常利益	△477,508千円																																					
当期純利益	△1,039,913千円																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>なお、当該注記については監査証明を受けておりません。</p>
		<p>(旧日本建設コンサルタント株式会社の厚生年金基金脱退に伴う特別掛金確定に係る会計処理について)</p> <p>平成18年6月1日付けの旧国土環境株式会社と旧日本建設コンサルタント株式会社の合併において、消滅会社となる旧日本建設コンサルタント株式会社の厚生年金基金脱退に伴う特別掛金(積立不足額)を、合併時点で441,732千円と見積もり、消滅会社の貸借対照表に未払費用として計上しておりました。しかし、旧日本建設コンサルタント株式会社が加盟していた建設コンサルタンツ厚生年金基金の決算値が平成18年9月に確定したことにより、平成18年10月に当該特別掛金は212,322千円と算定され、通知を受けました。合併時点で見積もった金額から229,409千円減少しておりますが、これは、実勢金利の上昇や株式市況の好転による、基金の財政状況の良化によるものであります。</p> <p>上記の事実は、合併時ののれん金額の見積修正を必要とするものであり、のれん金額から特別掛金の減少額229,409千円を控除する会計処理を行っております。なお、のれんは、平成18年6月1日より償却を行っておりますが、のれん金額の見積修正による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)					当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)					前連結会計年度末 (平成18年12月31日)				
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,492,424千円					※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,679,402千円					※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,589,900千円				
※2 資産につき設定している担保権の明細					※2 資産につき設定している担保権の明細					※2 資産につき設定している担保権の明細				
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容	期末残高 (千円)
土地	1,957,979	抵当権	短期借入金	53,464	土地	2,652,049	抵当権、根抵当権	長期借入金	398,789	土地	1,957,979	抵当権	短期借入金	53,464
建物	948,822		長期借入金	452,253				一年以内償還社債 社債	198,000				建物	921,013
計	2,906,802	—		505,717	建物	895,531	抵当権		752,000	計	2,878,992	—		478,985
					計 3,547,580 — 1,402,253									
					上記のうち、土地694,070千円について根抵当権(極度額700,000千円)が設定されております。									

[次へ](#)

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>815,926千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,504千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,970千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>16,767千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>71,025千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>51,589千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>49,086千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>50,237千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定 償却額</td><td>73,134千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>7,557千円</td></tr> </table>	人件費	815,926千円	賞与引当金繰入額	30,504千円	退職給付費用	21,970千円	役員退職慰労 引当金繰入額	16,767千円	旅費交通費	71,025千円	賃借料	51,589千円	租税公課	49,086千円	減価償却費	50,237千円	連結調整勘定 償却額	73,134千円	研究開発費	7,557千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>1,408,598千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>29,436千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34,143千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>31,553千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>130,016千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>142,248千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>68,299千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>91,268千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>13,837千円</td></tr> </table>	人件費	1,408,598千円	賞与引当金繰入額	29,436千円	退職給付費用	34,143千円	役員退職慰労 引当金繰入額	31,553千円	旅費交通費	130,016千円	賃借料	142,248千円	租税公課	68,299千円	減価償却費	91,268千円	研究開発費	13,837千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>2,203,990千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23,967千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>47,535千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>61,248千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>196,960千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>192,701千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>144,952千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>152,961千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定 償却額</td><td>146,268千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>28,609千円</td></tr> </table>	人件費	2,203,990千円	賞与引当金繰入額	23,967千円	退職給付費用	47,535千円	役員退職慰労 引当金繰入額	61,248千円	旅費交通費	196,960千円	賃借料	192,701千円	租税公課	144,952千円	減価償却費	152,961千円	連結調整勘定 償却額	146,268千円	研究開発費	28,609千円
人件費	815,926千円																																																											
賞与引当金繰入額	30,504千円																																																											
退職給付費用	21,970千円																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	16,767千円																																																											
旅費交通費	71,025千円																																																											
賃借料	51,589千円																																																											
租税公課	49,086千円																																																											
減価償却費	50,237千円																																																											
連結調整勘定 償却額	73,134千円																																																											
研究開発費	7,557千円																																																											
人件費	1,408,598千円																																																											
賞与引当金繰入額	29,436千円																																																											
退職給付費用	34,143千円																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	31,553千円																																																											
旅費交通費	130,016千円																																																											
賃借料	142,248千円																																																											
租税公課	68,299千円																																																											
減価償却費	91,268千円																																																											
研究開発費	13,837千円																																																											
人件費	2,203,990千円																																																											
賞与引当金繰入額	23,967千円																																																											
退職給付費用	47,535千円																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	61,248千円																																																											
旅費交通費	196,960千円																																																											
賃借料	192,701千円																																																											
租税公課	144,952千円																																																											
減価償却費	152,961千円																																																											
連結調整勘定 償却額	146,268千円																																																											
研究開発費	28,609千円																																																											
<p>※2 当社グループの売上高は、連 結会計年度の上期と下期とで 著しい相違があります。な お、当中間連結会計期間末に 至る1年間の売上高は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>前連結会計年度の下期</td><td>2,719,712千円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>7,856,833千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,576,545千円</td></tr> </table>	前連結会計年度の下期	2,719,712千円	当中間連結会計期間	7,856,833千円	計	10,576,545千円	<p>※2 当社グループの売上高は、連 結会計年度の上期と下期とで 著しい相違があります。な お、当中間連結会計期間末に 至る1年間の売上高は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>前連結会計年度の下期</td><td>4,931,015千円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>11,412,839千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,343,854千円</td></tr> </table>	前連結会計年度の下期	4,931,015千円	当中間連結会計期間	11,412,839千円	計	16,343,854千円	<p>—————</p>																																														
前連結会計年度の下期	2,719,712千円																																																											
当中間連結会計期間	7,856,833千円																																																											
計	10,576,545千円																																																											
前連結会計年度の下期	4,931,015千円																																																											
当中間連結会計期間	11,412,839千円																																																											
計	16,343,854千円																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="92 342 485 450"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売却予定</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">静岡県</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、売却予定不動産を除き、ビジネスユニットを基準として、グルーピングを行っております。また、不動産事業については、物件を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>売却予定不動産について当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額2,847千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物768千円、土地2,078千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、売買仲介業者の見積に基づく正味売却価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	売却予定	建物	静岡県	768	土地	2,078	<p>——</p>	<p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="932 342 1324 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売却予定</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">静岡県</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,078</td> </tr> <tr> <td>情報システム事業資産</td> <td>連結調整勘定</td> <td>—</td> <td>310,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、売却予定資産を除き、事業用資産についてはビジネスユニットを基準として、不動産事業については、物件を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>売却予定資産について当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額2,847千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、連結調整勘定を計上している情報システム事業において、収益性が低下したことにより、連結調整勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額310,000千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により、連結調整勘定の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>売却予定資産の正味売却価額は、売買仲介業者の見積に基づく価格を使用しております。また、連結調整勘定の使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出した価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	売却予定	建物	静岡県	768	土地	2,078	情報システム事業資産	連結調整勘定	—	310,000
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																							
売却予定	建物	静岡県	768																							
	土地		2,078																							
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																							
売却予定	建物	静岡県	768																							
	土地		2,078																							
情報システム事業資産	連結調整勘定	—	310,000																							

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,320,212	1,178,813	—	7,499,025
合計	6,320,212	1,178,813	—	7,499,025
自己株式				
普通株式(注)2	4,114	445,711	—	449,825
合計	4,114	445,711	—	449,825

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加1,178,813株は、平成18年6月1日付の合併によるものであります。

2 普通株式の自己株式数は、平成18年6月1日付の合併により445,711株増加しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	94,741	15.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,499,025	—	—	7,499,025
合計	7,499,025	—	—	7,499,025
自己株式				
普通株式(注)	449,985	37	52,000	398,022
合計	449,985	37	52,000	398,022

(注) 普通株式の自己株式数の増加37株は単元未満株式の買取によるものであり、減少52,000株は取引銀行への譲渡によるものです。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	88,113	12.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,320,212	1,178,813	—	7,499,025

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年6月1日付の合併による増加 1,178,813株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,114	445,871	—	449,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年6月1日付の合併による増加 445,711株

単元未満株式の買取りによる増加 160株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	94,741	15.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,113	12.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,842,056千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月超の定期積立金</td> <td>△5,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,836,556千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,842,056千円	預入期間が3ヵ月超の定期積立金	△5,500千円	現金及び現金同等物	4,836,556千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,854,802千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,854,802千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,854,802千円	現金及び現金同等物	4,854,802千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,079,684千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,079,684千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,079,684千円	現金及び現金同等物	1,079,684千円										
現金及び預金勘定	4,842,056千円																									
預入期間が3ヵ月超の定期積立金	△5,500千円																									
現金及び現金同等物	4,836,556千円																									
現金及び預金勘定	4,854,802千円																									
現金及び現金同等物	4,854,802千円																									
現金及び預金勘定	1,079,684千円																									
現金及び現金同等物	1,079,684千円																									
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当中間連結会計期間に当社と合併した日本建設コンサルタント㈱より引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <p>なお、合併により増加した資本剰余金は、117,811千円であります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,504,861千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,461,942千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>5,966,803千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,671,799千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,838,874千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>5,510,673千円</td> </tr> </table>	流動資産	4,504,861千円	固定資産	1,461,942千円	資産合計	5,966,803千円	流動負債	3,671,799千円	固定負債	1,838,874千円	負債合計	5,510,673千円	—	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に当社と合併した日本建設コンサルタント㈱より引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <p>なお、合併により増加した資本剰余金は、117,811千円であります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,504,861千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,461,942千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>5,966,803千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,671,799千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,838,874千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>5,510,673千円</td> </tr> </table>	流動資産	4,504,861千円	固定資産	1,461,942千円	資産合計	5,966,803千円	流動負債	3,671,799千円	固定負債	1,838,874千円	負債合計	5,510,673千円
流動資産	4,504,861千円																									
固定資産	1,461,942千円																									
資産合計	5,966,803千円																									
流動負債	3,671,799千円																									
固定負債	1,838,874千円																									
負債合計	5,510,673千円																									
流動資産	4,504,861千円																									
固定資産	1,461,942千円																									
資産合計	5,966,803千円																									
流動負債	3,671,799千円																									
固定負債	1,838,874千円																									
負債合計	5,510,673千円																									

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産その他(機械装置及び運搬具) (千円)</th> <th>ソフトウエア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>97,546</td> <td>55,683</td> <td>153,229</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39,631</td> <td>52,563</td> <td>92,195</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>57,915</td> <td>3,119</td> <td>61,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,034千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>6,619千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産その他(機械装置及び運搬具) (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	97,546	55,683	153,229	減価償却累計額相当額	39,631	52,563	92,195	中間期末残高相当額	57,915	3,119	61,034	1年以内	23,390千円	1年超	37,643千円	合計	61,034千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	6,619千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産その他(機械装置及び運搬具) (千円)</th> <th>有形固定資産その他(器具及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>101,891</td> <td>27,905</td> <td>129,796</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>55,219</td> <td>2,841</td> <td>58,061</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>46,672</td> <td>25,063</td> <td>71,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,735千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>14,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産その他(機械装置及び運搬具) (千円)	有形固定資産その他(器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	101,891	27,905	129,796	減価償却累計額相当額	55,219	2,841	58,061	中間期末残高相当額	46,672	25,063	71,735	1年以内	25,160千円	1年超	46,575千円	合計	71,735千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	14,321千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産その他(機械装置及び運搬具)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>105,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>45,978千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>59,316千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,147千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,316千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>30,253千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産その他(機械装置及び運搬具)	取得価額相当額	105,295千円	減価償却累計額相当額	45,978千円	期末残高相当額	59,316千円	1年以内	22,168千円	1年超	37,147千円	合計	59,316千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	30,253千円
	有形固定資産その他(機械装置及び運搬具) (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	97,546	55,683	153,229																																																															
減価償却累計額相当額	39,631	52,563	92,195																																																															
中間期末残高相当額	57,915	3,119	61,034																																																															
1年以内	23,390千円																																																																	
1年超	37,643千円																																																																	
合計	61,034千円																																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	6,619千円																																																																	
	有形固定資産その他(機械装置及び運搬具) (千円)	有形固定資産その他(器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	101,891	27,905	129,796																																																															
減価償却累計額相当額	55,219	2,841	58,061																																																															
中間期末残高相当額	46,672	25,063	71,735																																																															
1年以内	25,160千円																																																																	
1年超	46,575千円																																																																	
合計	71,735千円																																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	14,321千円																																																																	
	有形固定資産その他(機械装置及び運搬具)																																																																	
取得価額相当額	105,295千円																																																																	
減価償却累計額相当額	45,978千円																																																																	
期末残高相当額	59,316千円																																																																	
1年以内	22,168千円																																																																	
1年超	37,147千円																																																																	
合計	59,316千円																																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	30,253千円																																																																	

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	292,615	862,177	569,561
(2) 債券	100,000	91,970	△8,030
(3) その他	100,000	90,427	△9,572
合計	492,615	1,044,575	551,959

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

2 時価が取得原価の30%程度以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

73,400千円

投資事業組合への出資金

10,000千円

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	262,959	705,307	442,348
(2) 債券	100,000	98,190	△1,810
(3) その他	100,000	104,863	4,863
合計	462,959	908,360	445,401

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

2 時価が取得原価の30%程度以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

74,400千円

投資事業組合への出資金

10,000千円

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	239,107	746,498	507,391
(2) 債券	100,000	98,130	△1,870
(3) その他	100,000	103,928	3,928
合計	439,107	948,557	509,450

- (注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。  
2 時価が取得原価の30%程度以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	74,400千円
投資事業組合への出資金	10,000千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	環境コンサル タレント 事業(千円)	建設コンサル タレント 事業(千円)	情報 システム 事業(千円)	不動産 事業(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,512,576	888,311	366,347	89,598	7,856,833	—	7,856,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11,450	20,223	31,673	(31,673)	—
計	6,512,576	888,311	377,797	109,822	7,888,507	(31,673)	7,856,833
営業費用	5,743,389	785,325	670,779	34,045	7,233,539	(31,673)	7,201,865
営業利益又は営業損失(△)	769,187	102,985	△292,982	75,777	654,967	—	654,967

(注) 1 事業の区分は、サービス等の種類の類似性に基づき区分しております。

## 2 各区分の主なサービス

- (1) 環境コンサルタント事業……………環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務
- (2) 建設コンサルタント事業……………建設に係る、企画、計画、設計、調査、解析ならびに施工管理に関する業務
- (3) 情報システム事業……………情報システムの構築・保守・運用及び製品開発・販売に関する業務
- (4) 不動産事業……………不動産賃貸に関する業務

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	環境コンサル タレント 事業(千円)	建設コンサル タレント 事業(千円)	情報 システム 事業(千円)	不動産 事業(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,254,075	4,767,658	293,130	97,974	11,412,839	—	11,412,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	31,918	20,223	52,142	(52,142)	—
計	6,254,075	4,767,658	325,048	118,198	11,464,981	(52,142)	11,412,839
営業費用	5,434,707	4,359,832	281,505	37,965	10,114,011	(51,345)	10,062,665
営業利益	819,368	407,825	43,542	80,232	1,350,969	(796)	1,350,173

(注) 1 事業の区分は、サービス等の種類の類似性に基づき区分しております。

## 2 各区分の主なサービス

- (1) 環境コンサルタント事業……………環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務
- (2) 建設コンサルタント事業……………建設に係る、企画、計画、設計、調査、解析ならびに施工管理に関する業務
- (3) 情報システム事業……………情報システムの構築・保守・運用及び製品開発・販売に関する業務
- (4) 不動産事業……………不動産賃貸に関する業務

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	環境コンサル タレント 事業(千円)	建設コンサル タレント 事業(千円)	情報 システム 事業(千円)	不動産 事業(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,532,924	3,403,049	669,353	182,522	12,787,849	—	12,787,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	74,790	40,447	115,237	(115,237)	—
計	8,532,924	3,403,049	744,143	222,969	12,903,086	(115,237)	12,787,849
営業費用	8,580,512	3,624,050	1,277,084	71,047	13,552,694	(93,708)	13,458,985
営業利益又は 営業損失(△)	△47,588	△221,001	△532,940	151,922	△649,608	(21,528)	△671,136

(注) 1 事業の区分は、サービス等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主なサービス

- (1) 環境コンサルタント事業……………環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務
- (2) 建設コンサルタント事業……………建設に係る、企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関する業務
- (3) 情報システム事業……………情報システムの構築・保守・運用及び製品開発・販売に関する業務
- (4) 不動産事業……………不動産賃貸に関する業務

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	1,917円84銭	1,790円91銭	1,722円40銭
1株当たり中間純利益 又は当期純損失(△)	35円01銭	93円74銭	△168円96銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益につきましては、 1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しない ため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は当期純損失算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間純利益 又は当期純損失(△)(千円)	224,823	664,945	△1,133,874
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	—	—	—
普通株式に係る 中間純利益 又は当期純損失(△)(千円)	224,823	664,945	△1,133,874
普通株式の 期中平均株式数(株)	6,420,826	7,093,579	6,710,817

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>当社は、平成19年3月15日開催の取締役会において、いであ株式会社第1回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行を決議いたしました。発行の概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 発行総額 700,000千円</li><li>2 発行価額 額面100円につき金100円</li><li>3 償還金額 額面100円につき金100円</li><li>4 払込期日及び発行日 平成19年3月30日</li><li>5 償還期限 平成19年9月30日を第1回償還期日として毎年3月31日及び9月30日に49,000千円を償還し、平成26年3月31日に残額を償還する。</li><li>6 利率 年1.460%</li><li>7 資金使途 大阪支社建設用地取得資金</li><li>8 担保及び保証 本社債には物上担保は付されておらず、また、特に留保されている資産はありません。</li></ol>

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		4,490,175		4,536,193		872,079	
受取手形		3,255		11,100		2,200	
営業未収金		340,268		344,109		853,166	
仕掛品		2,163,288		1,687,851		3,742,129	
短期貸付金		109,968		27,558		70,202	
繰延税金資産		258,017		92,259		296,234	
その他		117,225		121,793		177,986	
貸倒引当金		△390		△520		△850	
流動資産合計		7,481,807	33.1	6,820,346	31.4	6,013,148	29.5
固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	3,929,687		3,763,902		3,838,371	
機械装置		506,866		490,575		493,866	
土地	※2	5,982,000		6,676,865		5,982,795	
その他		158,612		145,452		129,351	
有形固定資産合計		10,577,167	46.7	11,076,796	51.0	10,444,385	51.3
無形固定資産							
のれん		524,095		237,795		268,152	
ソフトウェア		34,303		68,005		78,459	
その他		28,939		28,436		28,687	
無形固定資産合計		587,338	2.6	334,237	1.5	375,300	1.9
投資その他の資産							
投資有価証券		1,768,349		1,306,620		1,375,794	
長期貸付金		652,219		715,145		718,820	
繰延税金資産		975,387		1,042,669		1,052,762	
その他		924,992		1,008,683		991,382	
貸倒引当金		—		△581,580		△581,580	
投資損失引当金		△336,500		△5,000		△39,000	
投資その他の資産 合計		3,984,449	17.6	3,486,539	16.1	3,518,179	17.3
固定資産合計		15,148,955	66.9	14,897,573	68.6	14,337,865	70.5
資産合計		22,630,763	100.0	21,717,919	100.0	20,351,014	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		167,304		119,372		137,103	
営業未払金		345,219		453,443		537,080	
短期借入金	※2	202,400		132,800		1,746,600	
一年内償還社債	※2	130,000		228,000		130,000	
未払法人税等		230,305		367,458		—	
前受金		2,544,588		1,995,736		585,820	
賞与引当金		101,280		95,870		87,049	
受注損失引当金		19,012		10,333		34,481	
その他	※4	1,143,473		923,161		682,511	
流動負債合計		4,883,585	21.6	4,326,176	19.9	3,940,647	19.3
固定負債							
社債	※2	490,000		962,000		425,000	
長期借入金	※2	491,400		358,600		425,000	
退職給付引当金		2,580,492		2,620,487		2,619,156	
役員退職慰労引当金		423,509		412,413		464,703	
その他		111,894		106,996		111,846	
固定負債合計		4,097,296	18.1	4,460,497	20.6	4,045,706	19.9
負債合計		8,980,881	39.7	8,786,673	40.5	7,986,353	39.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,173,236	14.0	3,173,236	14.6	3,173,236	15.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,330,314		3,330,314		3,330,314	
(2) その他資本剰余金		—		16,945		—	
資本剰余金合計		3,330,314	14.7	3,347,259	15.4	3,330,314	16.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		321,245		321,245		321,245	
(2) その他利益剰余金							
配当積立金		27,000		27,000		27,000	
退職給与積立金		28,000		28,000		28,000	
固定資産圧縮 積立金		65,847		65,847		65,847	
別途積立金		5,048,886		5,048,886		5,048,886	
繰越利益剰余金		1,509,222		810,677		243,245	
利益剰余金合計		7,000,202	31.0	6,301,657	29.0	5,734,225	28.2
4 自己株式		△174,076	△0.8	△154,096	△0.7	△174,199	△0.9
株主資本合計		13,329,677	58.9	12,668,057	58.3	12,063,576	59.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		320,204	1.4	263,188	1.2	301,084	1.5
評価・換算差額等 合計		320,204	1.4	263,188	1.2	301,084	1.5
純資産合計		13,649,881	60.3	12,931,246	59.5	12,364,660	60.8
負債純資産合計		22,630,763	100.0	21,717,919	100.0	20,351,014	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		7,327,046	100.0	10,952,468	100.0	11,899,539	100.0		
II 売上原価			5,098,008	69.6	7,408,749	67.6	8,447,482	71.0		
売上総利益			2,229,037	30.4	3,543,719	32.4	3,452,057	29.0		
III 販売費及び一般管理費			1,329,030	18.1	2,242,230	20.5	3,588,743	30.1		
営業利益 又は営業損失(△)			900,007	12.3	1,301,489	11.9	△136,686	△1.1		
IV 営業外収益										
1 受取利息		9,313		10,058		22,530				
2 保険金及び保険 配当金		865		13,933		1,425				
3 保険事務手数料		—		—		6,300				
4 その他	※2	11,481	21,661	0.3	13,342	37,334	0.3	21,294	51,550	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		13,413		18,682		23,084				
2 社債利息		1,579		4,560		3,570				
3 社債発行費等		—		18,601		—				
4 固定資産除却損		—		14,264		12,279				
5 その他		3,705	18,698	0.3	1,948	58,058	0.5	1,747	40,682	0.4
経常利益又は 経常損失(△)			902,970	12.3	1,280,765	11.7	△125,818	△1.1		
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—		6,821		48,271				
2 投資損失引当金 戻入額		—		39,000		297,500				
3 固定資産売却益		—	—	—	45,821	0.4	55,913	401,684	3.4	
VII 特別損失										
1 貸倒引当金繰入額		—		—		581,580				
2 関係会社株式評価損		—		39,000		297,500				
3 出資金評価損		—		3,500		—				
4 投資損失引当金 繰入額		—		5,000		—				
5 減損損失	※4	2,847		—		2,847				
6 投資有価証券評価損		5,000	7,847	0.1	—	47,500	0.4	5,000	886,927	7.4
税引前中間純利益 又は当期純損失(△)			895,123	12.2	1,279,086	11.7	△611,060	△5.1		
法人税、住民税 及び事業税		206,904		383,311		58,900				
法人税等調整額		182,399	389,303	5.3	240,230	623,542	5.7	90,196	149,096	1.3
中間純利益 又は当期純損失(△)			505,819	6.9	655,544	6.0	△760,157	△6.4		

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年12月31日残高(千円)	3,173,236	3,212,503	290,612	27,000	28,000	65,847	4,500,000	1,098,145
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△94,741
中間純利益								505,819
合併による増加		117,811	30,633				548,886	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)		117,811	30,633				548,886	411,077
平成18年 6 月30日残高(千円)	3,173,236	3,330,314	321,245	27,000	28,000	65,847	5,048,886	1,509,222

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成17年12月31日残高(千円)	6,009,605	△2,824	12,392,520	354,512	354,512	12,747,033
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△94,741		△94,741			△94,741
中間純利益	505,819		505,819			505,819
合併による増加	579,519	△171,252	526,078			526,078
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				△34,307	△34,307	△34,307
中間会計期間中の変動額合計(千円)	990,597	△171,252	937,156	△34,307	△34,307	902,848
平成18年 6 月30日残高(千円)	7,000,202	△174,076	13,329,677	320,204	320,204	13,649,881

当中間会計期間(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,173,236	3,330,314	—	3,330,314
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			16,945	16,945
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			16,945	16,945
平成19年 6 月30日残高(千円)	3,173,236	3,330,314	16,945	3,347,259

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当積立金		退職給与積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	321,245	27,000	28,000	65,847	5,048,886	243,245
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△88,113
中間純利益						655,544
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)						567,431
平成19年 6 月30日残高(千円)	321,245	27,000	28,000	65,847	5,048,886	810,677

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年12月31日残高(千円)	5,734,225	△174,199	12,063,576	301,084	301,084	12,364,660
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△88,113		△88,113			△88,113
中間純利益	655,544		655,544			655,544
自己株式の取得		△26	△26			△26
自己株式の処分		20,130	37,076			37,076
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				△37,895	△37,895	△37,895
中間会計期間中の変動額合計(千円)	567,431	20,103	604,481	△37,895	△37,895	566,585
平成19年 6 月30日残高(千円)	6,301,657	△154,096	12,668,057	263,188	263,188	12,931,246

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				配当積立金	退職給与積立金
平成17年12月31日残高(千円)	3,173,236	3,212,503	290,612	27,000	28,000
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純損失					
自己株式の取得					
合併に伴う増加高		117,811	30,633		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		117,811	30,633		
平成18年12月31日残高(千円)	3,173,236	3,330,314	321,245	27,000	28,000

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高(千円)	65,847	4,500,000	1,098,145	6,009,605
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△94,741	△94,741
当期純損失			△760,157	△760,157
自己株式の取得				
合併に伴う増加高		548,886		579,519
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)		548,886	△854,899	△275,379
平成18年12月31日残高(千円)	65,847	5,048,886	243,245	5,734,225

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	△2,824	12,392,520	354,512	12,747,033
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△94,741		△94,741
当期純損失		△760,157		△760,157
自己株式の取得	△123	△123		△123
合併に伴う増加高	△171,252	526,078		526,078
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△53,428	△53,428
事業年度中の変動額合計(千円)	△171,375	△328,944	△53,428	△382,373
平成18年12月31日残高(千円)	△174,199	12,063,576	301,084	12,364,660

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>																								
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 仕掛品は、個別法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 1171 483 1294"> <tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5～6年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>8～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 のれんについては、5年定額法で償却しております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	15～50年	機械及び装置	5年	車両運搬具	5～6年	器具及び備品	8～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="603 1429 898 1552"> <tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5～6年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>8～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15～50年	機械装置	5年	車両運搬具	5～6年	器具及び備品	8～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="994 1171 1321 1294"> <tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5～6年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>8～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15～50年	機械及び装置	5年	車両運搬具	5～6年	器具及び備品	8～15年
建物	15～50年																									
機械及び装置	5年																									
車両運搬具	5～6年																									
器具及び備品	8～15年																									
建物	15～50年																									
機械装置	5年																									
車両運搬具	5～6年																									
器具及び備品	8～15年																									
建物	15～50年																									
機械及び装置	5年																									
車両運搬具	5～6年																									
器具及び備品	8～15年																									

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生している額を計上しております。なお、過去勤務債務については5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については発生した期の翌期から5年定率法で費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 市場価格のない関係会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>4 収益及び費用の計上基準 収益の計上については完成基準を適用しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>4 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末に発生している額を計上しております。なお、過去勤務債務については5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生した期の翌期から5年定率法で費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>4 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>7 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、税引前中間純利益が2,847千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、税引前当期純損失が2,847千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は13,649,881千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,364,660千円であります。</p>
<p>自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当中間会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

[次へ](#)

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>当社は平成18年6月1日をもって、当社を存続会社、日本建設コンサルタント株式会社を消滅会社とする吸収合併により両社の事業を統合いたしました。事業統合に際し、当社は普通株式1,178,813株を発行し、合併期前日の日本建設コンサルタント株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式1株につき0.75株を割当交付いたしました。</p> <p>当社は当中間会計期間の中間財務諸表の作成にあたり、会計制度委員会研究報告第7号「会社分割に関する会計処理」(平成13年3月30日日本公認会計士協会)に基づき、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を適用しました。</p> <p>具体的には当社を取得企業、日本建設コンサルタント株式会社を被取得企業としたパーチェス法により中間財務諸表を作成しております。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>① 被取得企業の名称及び事業の内容</p> <p>被取得企業 日本建設コンサルタント株式会社</p> <p>事業の内容 建設に係る、企画、計画、設計、調査、解析ならびに施工管理に関する事業</p>	<p>—————</p>	<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>当社は平成18年6月1日をもって、当社を存続会社、日本建設コンサルタント株式会社を消滅会社とする吸収合併により両社の事業を統合いたしました。事業統合に際し、当社は普通株式1,178,813株を発行し、合併期前日の日本建設コンサルタント株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式1株につき0.75株を割当交付いたしました。</p> <p>当社は当事業年度の財務諸表の作成にあたり、会計制度委員会研究報告第7号「会社分割に関する会計処理」(平成13年3月30日日本公認会計士協会)に基づき、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を適用しました。</p> <p>具体的には当社を取得企業、日本建設コンサルタント株式会社を被取得企業としたパーチェス法により財務諸表を作成しております。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>① 被取得企業の名称及び事業の内容</p> <p>被取得企業 日本建設コンサルタント株式会社</p> <p>事業の内容 建設に係る、企画、計画、設計、調査、解析ならびに施工管理に関する事業</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>② 企業結合を行った主な理由 両社の事業の統合により、総合技術力の強化に努め、従来の環境コンサルタントや建設コンサルタントの枠を越えた総合コンサルタントとして出発することが企業発展に資するものと判断いたしました。</p> <p>③ 企業結合日 平成18年6月1日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、日本建設コンサルタント株式会社を消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>⑤ 結合後企業の名称 いであ株式会社</p> <p>(2) 中間財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 被取得企業である日本建設コンサルタント株式会社の当中間会計期間の業績は、平成18年6月1日から平成18年6月30日までの1か月間の業績となっております。</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳。交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額。 被取得企業の取得原価は、1,158,155千円であり、その内訳は当社普通株式1,178,813株であります。 株式割当比率につきましては、合併期日前日の日本建設コンサルタント株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式1株につき0.75株を割当交付いたしました。算定方法につきましては、第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定いたしました。 なお、被取得企業である日本建設コンサルタント株式会社の取得原価につきましては、合併覚書調印日の時価を基礎に算定しております。</p>		<p>② 企業結合を行った主な理由 両社の事業の統合により、総合技術力の強化に努め、従来の環境コンサルタントや建設コンサルタントの枠を越えた総合コンサルタントとして出発することが企業発展に資するものと判断いたしました。</p> <p>③ 企業結合日 平成18年6月1日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、日本建設コンサルタント株式会社を消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>⑤ 結合後企業の名称 いであ株式会社</p> <p>(2) 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 被取得企業である日本建設コンサルタント株式会社の当事業年度の業績は、平成18年6月1日から平成18年12月31日までの7か月間の業績となっております。</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳。交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額。 被取得企業の取得原価は、1,158,155千円であり、その内訳は当社普通株式1,178,813株であります。 株式割当比率につきましては、合併期日前日の日本建設コンサルタント株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式1株につき0.75株を割当交付いたしました。算定方法につきましては、第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定いたしました。 なお、被取得企業である日本建設コンサルタント株式会社の取得原価につきましては、合併覚書調印日の時価を基礎に算定しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① のれん金額 532,978千円</p> <p>② 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③ 償却方法及び償却期間 5年定額法で償却しております。</p> <p>(5) 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0" data-bbox="135 683 478 884"> <tr> <td>流動資産</td> <td>流動負債</td> </tr> <tr> <td>4,504,861千円</td> <td>3,671,799千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>固定負債</td> </tr> <tr> <td>1,461,942千円</td> <td>1,838,874千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>負債計</td> </tr> <tr> <td>5,966,803千円</td> <td>5,510,673千円</td> </tr> </table> <p>(6) 企業結合が中間会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間会計期間の中間損益計算書に及ぼす影響額の概算額</p> <table border="0" data-bbox="135 1019 478 1120"> <tr> <td>売上高</td> <td>10,717,686千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,153,839千円</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td>371,211千円</td> </tr> </table> <p>概算額は、企業結合が中間会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を記載しております。</p> <p>概算額の算定方法及び重要な前提条件</p> <p>① 被取得企業の取得原価 合併覚書調印日における取得企業の株価を基礎に算定しております。</p> <p>② のれん金額 中間会計期間開始の日の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③ のれんの償却期間及び償却方法 中間会計期間開始の日から5年定額法で償却しております。</p> <p>なお、当該注記については監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	流動負債	4,504,861千円	3,671,799千円	固定資産	固定負債	1,461,942千円	1,838,874千円	資産計	負債計	5,966,803千円	5,510,673千円	売上高	10,717,686千円	経常利益	1,153,839千円	中間純利益	371,211千円		<p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① のれん金額 532,978千円</p> <p>② 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③ 償却方法及び償却期間 5年定額法で償却しております。</p> <p>(5) 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0" data-bbox="975 683 1318 884"> <tr> <td>流動資産</td> <td>流動負債</td> </tr> <tr> <td>4,504,861千円</td> <td>3,671,799千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>固定負債</td> </tr> <tr> <td>1,461,942千円</td> <td>1,838,874千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>負債計</td> </tr> <tr> <td>5,966,803千円</td> <td>5,510,673千円</td> </tr> </table> <p>(6) 企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響額の概算額</p> <table border="0" data-bbox="975 1019 1318 1120"> <tr> <td>売上高</td> <td>15,304,779千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>90,698千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△666,196千円</td> </tr> </table> <p>概算額は、企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を記載しております。</p> <p>概算額の算定方法及び重要な前提条件</p> <p>① 被取得企業の取得原価 合併覚書調印日における取得企業の株価を基礎に算定しております。</p> <p>② のれん金額 事業年度開始の日の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>なお、旧日本建設コンサルタント株式会社の厚生年金基金脱退に伴う特別掛金については、事業年度開始の日に確定したものとしております。</p> <p>③ のれんの償却期間及び償却方法 事業年度開始の日から5年定額法で償却しております。</p>	流動資産	流動負債	4,504,861千円	3,671,799千円	固定資産	固定負債	1,461,942千円	1,838,874千円	資産計	負債計	5,966,803千円	5,510,673千円	売上高	15,304,779千円	経常利益	90,698千円	当期純利益	△666,196千円
流動資産	流動負債																																					
4,504,861千円	3,671,799千円																																					
固定資産	固定負債																																					
1,461,942千円	1,838,874千円																																					
資産計	負債計																																					
5,966,803千円	5,510,673千円																																					
売上高	10,717,686千円																																					
経常利益	1,153,839千円																																					
中間純利益	371,211千円																																					
流動資産	流動負債																																					
4,504,861千円	3,671,799千円																																					
固定資産	固定負債																																					
1,461,942千円	1,838,874千円																																					
資産計	負債計																																					
5,966,803千円	5,510,673千円																																					
売上高	15,304,779千円																																					
経常利益	90,698千円																																					
当期純利益	△666,196千円																																					

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>なお、当該注記については監査証明を受けておりません。</p>
		<p>(旧日本建設コンサルタント株式会社の厚生年金基金脱退に伴う特別掛金確定に係る会計処理について)</p> <p>平成18年6月1日付けの旧国土環境株式会社と旧日本建設コンサルタント株式会社の合併において、消滅会社となる旧日本建設コンサルタント株式会社の厚生年金基金脱退に伴う特別掛金(積立不足額)を、合併時点で441,732千円と見積もり、消滅会社の貸借対照表に未払費用として計上しておりました。しかし、旧日本建設コンサルタント株式会社が加盟していた建設コンサルタンツ厚生年金基金の決算値が平成18年9月に確定したことにより、平成18年10月に当該特別掛金は212,322千円と算定され、通知を受けました。合併時点で見積もった金額から229,409千円減少しておりますが、これは、実勢金利の上昇や株式市況の好転による、基金の財政状況の良化によるものであります。</p> <p>上記の事実は、合併時ののれん金額の見積修正を必要とするものであり、のれん金額から特別掛金の減少額229,409千円を控除する会計処理を行っております。なお、のれんは、平成18年6月1日より償却を行っておりますが、のれん金額の見積修正による損益に与える影響は軽微であります。</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	6,329,745千円	6,502,533千円	6,416,523千円
※2 担保資産	担保差入資産 建物 721,786千円 土地 1,831,967千円 上記に対応する債務 長期借入金 241,400千円 短期借入金 32,800千円	担保差入資産 建物 680,854千円 土地 2,526,037千円 上記に対応する債務 長期借入金 208,600千円 短期借入金 32,800千円 一年内償還社債 198,000千円 社債 752,000千円 上記のうち、土地694,070千円について根抵当権(極度額700,000千円)が設定されております。	担保差入資産 建物 700,518千円 土地 1,831,967千円 上記に対応する債務 長期借入金 225,000千円 短期借入金 32,800千円
3 偶発債務	下記子会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 沖縄環境調査㈱ 231,517千円	下記子会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 沖縄環境調査㈱ 210,853千円	下記子会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 沖縄環境調査㈱ 221,185千円
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
※1 売上高の季節的変動	<p>当社の売上高は、事業年度の上期と下期とで著しい相違があります。なお、当中間会計期間に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期 2,342,185千円</p> <p>当中間会計期間 7,327,046千円</p> <p>計 9,669,231千円</p>	<p>当社の売上高は、事業年度の上期と下期とで著しい相違があります。なお、当中間会計期間に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期 4,572,493千円</p> <p>当中間会計期間 10,952,468千円</p> <p>計 15,524,961千円</p>	<p>—————</p>																								
※2 営業外収益「その他」 の主な内容	受取配当金 2,477千円	受取配当金 2,436千円	受取配当金 5,888千円																								
3 減価償却実施額																											
有形固定資産	206,652千円	207,061千円	442,800千円																								
無形固定資産	14,593千円	44,262千円	51,142千円																								
※4 減損損失	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定</td> <td>建物</td> <td>静岡県</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td></td> <td>2,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、売却予定不動産を除き、ビジネスユニットを基準として、グルーピングを行っております。また、不動産事業については、物件を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>売却予定不動産について当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額2,847千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物768千円、土地2,078千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、売買仲介業者の見積に基づく正味売却価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	売却予定	建物	静岡県	768		土地		2,078	<p>—————</p>	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定</td> <td>建物</td> <td>静岡県</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td></td> <td>2,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、売却予定資産を除き、事業用資産についてはビジネスユニットを基準として、不動産事業については、物件を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>売却予定資産について当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額2,847千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>売却予定資産の正味売却価額は、売買仲介業者の見積に基づく価格を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	売却予定	建物	静岡県	768		土地		2,078
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																								
売却予定	建物	静岡県	768																								
	土地		2,078																								
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																								
売却予定	建物	静岡県	768																								
	土地		2,078																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	4,114	445,711	—	449,825
合計	4,114	445,711	—	449,825

(注) 普通株式の自己株式数は、平成18年6月1日付の合併により、445,711株増加しております。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	449,985	37	52,000	398,022
合計	449,985	37	52,000	398,022

(注) 普通株式の自己株式数の増加37株は単元未満株式の買取によるものであり、減少52,000株は取引銀行への譲渡によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	4,114	445,871	—	449,985
合計	4,114	445,871	—	449,985

(注) 普通株式の自己株式数は、平成18年6月1日付の合併により、445,711株、単元未満株式の買取りにより、160株増加しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件			
取得価額相当額	機械及び装置 88,702千円	機械及び装置 93,047千円	機械及び装置 96,451千円
減価償却累計額相当額	ソフトウエア 55,683千円	有形固定資産その他(器具及び備品) 27,905千円	39,162千円
中間期末残高及び期末残高相当額	合計 144,385千円 33,699千円	合計 120,952千円 47,518千円	57,288千円
	55,003千円	45,529千円	
	3,119千円	25,063千円	
	58,122千円	70,592千円	
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料中間期末残高及び期末残高相当額			
1年以内	21,621千円	24,017千円	20,399千円
1年超	36,500千円	46,575千円	36,889千円
合計	58,122千円	70,592千円	57,288千円
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料	5,580千円	13,437千円	28,330千円
減価償却費相当額	5,580千円	13,437千円	28,330千円
	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	1,936円37銭	1,821円05銭	1,754円09銭
1株当たり中間純利益 又は当期純損失(△)	78円78銭	92円41銭	△113円27銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載 していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載 していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益につきましては、 1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しないた め記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益又は当期純損失算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間純利益 又は当期純損失(△)(千円)	505,819	655,544	△760,157
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	—	—	—
普通株式に係る 中間純利益 又は当期純損失(△)(千円)	505,819	655,544	△760,157
普通株式の 期中平均株式数(株)	6,420,826	7,093,579	6,710,817

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>当社は、平成19年3月15日開催の取締役会において、いであ株式会社第1回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行を決議いたしました。発行の概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>発行総額 700,000千円</li><li>発行価額 額面100円につき金100円</li><li>償還金額 額面100円につき金100円</li><li>払込期日及び発行日 平成19年3月30日</li><li>償還期限 平成19年9月30日を第1回償還期日として毎年3月31日及び9月30日に49,000千円を償還し、平成26年3月31日に残額を償還する。</li><li>利率 年1.460%</li><li>資金使途 大阪支社建設用地取得資金</li><li>担保及び保証 本社債には物上担保は付されておらず、また、特に留保されている資産はありません。</li></ol>

[前へ](#)

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |   |             |            |
|-------------------------|----------------|---|-------------|------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第39期) | 自 | 平成18年1月1日   | 平成19年3月29日 |
|                         |                | 至 | 平成18年12月31日 | 関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

いであ株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原科博文  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

い で あ 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 新 日 本 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 坂 隆  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 原 科 博 文  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

い で あ 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 坂 隆  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 原 科 博 文  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

い で あ 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 新 日 本 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 坂 隆  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 原 科 博 文  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。